

平成 24 年 8 月 6 日

国土交通省 都市局 都市計画課、街路交通施設課

## 第 1 回都市交通システム海外展開研究会の開催について(結果報告)

アジアや南米地域など、経済発展による都市化と著しい交通渋滞が発生している大都市において、都市交通システムの必要性が拡大しています。国土交通省では、国際的な競争が激化する中で、日本が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を設置いたしました。

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的とし、この度、第 1 回を開催いたしましたので、お知らせします。

### ○開催概要

(1) 日 時：平成 24 年 7 月 10 日(火) 10 時～12 時

(2) 会 場：三田共用会議所

(3) 主 催：国土交通省 都市局 街路交通施設課

(4) 委 員：

<座 長> 日本大学理工学部教授

岸井 隆幸

<副座長> 大臣官房技術審議官(都市局担当)

松井 直人

横浜国立大学教授

中村 文彦

東京大学准教授

瀬田 史彦

(社)日本交通計画協会、(社)日本モノレール協会、(社)立体駐車場工業会、(一財)都市みらい推進機構、(独)国際協力機構(JICA)、(独)日本貿易振興機構(JETRO)、国際都市計画交流組織推進協議会、国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課長・道路局企画課長・鉄道局国際課長・都市局街路交通施設課長・街路交通施設課整備室長・都市計画調査室長、(独)都市再生機構(オブザーバー)

(5) 参加者：約 180 名

(6) 議事次第

1. 開会 2. 国土交通省挨拶 3. 座長挨拶

4. 協議会設立趣旨、運営要綱について

5. 各機関からの情報提供(JICA、JETRO、総合政策局、都市局)

6. 今後の進め方 7. 意見交換 8. 閉会

## (7) 研究会結果概要

- ・冒頭の挨拶として、加藤都市局長から、アジア諸国の状況を踏まえ、官民連携や国際ネットワークの形成等国土交通省の海外展開の方向性を示すとともに、研究会立ち上げの趣旨について話があった。また、岸井座長からは、我が国が培ってきた経験や技術を分かりやすく他国に伝えること、他国にどのような協力をするべきか真摯な姿勢で対応していくことが重要との話があった。
- ・各機関からの情報提供の後、意見交換では、(社)日本モノレール協会、(社)日本交通計画協会、JICA、JETRO、瀬田准教授からの発表があった。日本モノレール協会と日本交通計画協会からは、各協会の海外展開に関わる取り組み状況の簡単な報告に加え、貿易収支が悪化、経済協力が縮小する中でも、日本の民間企業の海外受注の機会が担保されるような海外展開に向けた有効な仕組みづくりに期待する意見があった。
- ・これに対してJICAからは、日本の民間企業が個々で持つ品質基準や安全基準の質の高さがコスト高につながるものの、最終的には信頼性のあるものを提供するところが残ることから、質を維持しつつコストを下げる努力が必要であるとの意見があった。また、技術を導入する際は完成形を渡すのではなく、その地域に適應するまでのプロセスをどのように整備するかが重要との意見があった。
- ・これに加えてJETROからは、STEP案件の難しさについて指摘があり、受注を増やすためには、相手のニーズを把握し、案件形成等できるだけ早い段階から日本の技術とうまく結び付けて売り込めるかが重要との意見があった。
- ・また、瀬田准教授は、日本の都市計画の良い面として、すり合わせのうまさを挙げる一方で、海外に出ていく専門家が少なく、外のニーズをほとんど把握できていない点を指摘した。その他に、中国やタイ・バンコクの例を挙げ、将来、少子高齢化が進むであろうアジア諸国において、日本の経験が適用できるだろうとの意見があった。
- ・最後に、岸井座長、松井副座長から、日本の情報発信の不十分さに対する指摘とともに、情報を共有し、集団・システムとして力を発揮することが重要との意見があった。

